

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月2日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 120】

JR総連・東労組は鳩山内閣の政府答弁書に対する見解を示せ！

前号では、国会で取り上げられたJR総連・東労組への革マル派浸透問題の経過を紹介したが、彼らは「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」とする政府見解を一貫して否定している。本情報「No.39」で紹介したが、松崎氏は2009年1月26日の「週刊現代裁判」で以下の通り証言している。

(被告代理人)政府は -(中略)- JR 総連及び JR 東労組内において、「影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」と見られるところである」と、こういう答弁をしています。こういう答弁があること自体はご存知だと思いますけれども、まずこの答弁の内容については、誤りだと認識しているということでしょうか。(松崎)事実関係は全く間違っていると思います。(代理人)総連はともかく JR 東労組の中に、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透しているということは、2006年現在ではないということですか。(松崎)警察の発表ですから、そのようなことは信用していません。(代理人)警察発表じゃなくて、政府が閣議に掛けて答えている答弁書ですけども、いずれにしてもとにかくこれは間違いだということですか。(松崎)そうです。(代理人)信用していないという考え方の問題なんですか、それとも事実としていないということですか。(松崎)それは事実としていないんですから、いない者をいる、という者を信用するわけにはいかないでしょう。(代理人)どうしていないということが分かるんですか。(松崎)いないからいないんですよ。

また、JR総連の前委員長である小田裕司氏は2009年2月17日の「週刊現代裁判」で以下の通り証言している。

(被告代理人)JR総連やJR東労組の中で影響力を用いる地位に革マル派の労働者が就いていると、そういった趣旨のことを警察庁の警備局長等が国会の中で何回も答弁していると、そういうことは御存じですね。(小田)はい。(代理人)同様の趣旨を政府が国会議員からの質問に対する答弁書の中で答えているということも御存じですね。(小田)はい。(代理人)JRの中に、革マル派の労働者の組織である、マングローブと呼ばれるものが存在するということを警備局長、あるいは政府答弁書が答えているということも御存じですね。(小田)はい、承知といいますか、言われていることについては知っております。(代理人)政府答弁は閣議にかけて出されるものだということも、当然御存じですよ。(小田)はい。(代理人)そうすると、JR総連やJR東労組に革マル派が影響を及ぼしているんだということは、政府の公式見解となっているというふうに理解していますか。(小田)いえ、理解してません。(代理人)正しいか、正しくないかということと別に、日本政府がそのような立場をとっているんだというふうには御理解になっていますか。(小田)それは承知をしています。

JR総連・東労組への革マル派浸透は政府の厳然たる公式見解だ！

JR総連・東労組がいくら革マル派の浸透を否定しようとも、閣議決定された「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」との答弁内容は、日本政府の厳然たる公式見解だ。JR総連・東労組は、民主党政権の公式見解を認めるのか、認めないのか、これに対する見解を示さなければならない。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月7日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 121】

JR総連は政府にとって好ましくない存在だと自認？！

JR総連・東労組は革マル派が浸透しているという政府の公式見解を一貫して否定しているが、民主党政権が示した答弁書の内容も同様に否定するのだろうか。前号に続きJR総連前委員長小田裕司氏の証言内容を紹介する（『週刊現代裁判』2009年2月17日）。

（被告側代理人）（注：日本政府の公式見解について）それが事実としては違うということなんですね。（小田）ええ、何回も警察庁にも、あるいは警視庁にも、関係するところに、なぜJR総連に革マル派が浸透してるんだということを是非具体的に示してもらいたいということを、いろんな機会を通じて行ってきましたけれども、ただの一度も返ってきませんでした。（代理人）根拠を示さないから間違いだということですか。（小田）そうです。（代理人）なぜそのような間違っただけの理解を政府がしているのか、その理由については思い当たるところはありますか。（小田）それはJR総連が政府にとって、その存在自体を好ましくないからではないかというふうに思っているんですが。

革マル派浸透を否定するならJR総連・東労組は自ら説明責任を果たせ！

政府見解は「根拠を示さないから間違いだ」「革マル派とは関係ない」というのなら、根拠を示せと言う前に、本情報でこれまで指摘、検証してきた多数の疑惑に対し、社会が納得できるよう自らの潔白をつまびらかに説明すべきである。JR総連内の「JR労研」等の秘密組織、JR総連内での革マル派へのカンパ、秘密黨員名、JR総連・東労組関係者多数が被害を受けている内ゲバ事件、革マル派も本人も内実を暴露している坂入氏拉致事件や九州労大量脱退事件、JR総連・東労組と革マル派事件を担当する同一弁護士の存在、JR総連と革マル派との「対立」の結末、自ら革マル派と指摘した人物が「国際労働総研」の主任研究員となっている事実、革マル派とJR総連との関係を述べた「解放」の数々の記述等々、枚挙に暇のない疑惑の数々について、社会常識でもわかるように説明いただきたい。説明責任はJR総連・東労組の側にあるはずだ。ここまでの疑惑が指摘され、日本政府が公式に認定しながら、なお「革マル派とは関係ない」という説明を誰が信用するというのだろうか。

民主党政権が「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」ことを認めた以上、民主党がJR総連・東労組の幹部役員で組織内候補の田城郁氏を参議院選挙の立候補予定者として公認したことについて、マスコミ等が田城氏と革マル派との関係や革マル派の影響などを問題視するのは当然だろう。

小田氏は、政府がこのような見解を示すのは「JR総連が政府にとって存在自体が好ましくないからではないか」と証言した。JR総連は、民主党政権からも好ましくない存在だとみられていると自認しているのか。政府答弁書は「革マル派は、将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないように党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており」「今後も、革マル派は、組織拡大に重点を置き、党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っていくものと見られる」と述べた。この内容からみれば「革マル派組織が将来的に国政の場への浸透を企図する動きや懸念」（質問主意書6項）の不安を拭い去ることはできないだろう。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月9日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 122】

公開質問状への回答から逃げるJR総連！

民主党政権が「JR総連およびJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」との答弁書を閣議決定したことについて、JR連合は、この内容は、わが国の治安の問題として看過できない事態であることから、5月26日にJR総連に対し、政府答弁書に対する見解を求める「公開質問状」を送付した。JR総連はこれに対して6月1日付で以下の「返答」を送付した。

これまで貴組織は、私たちJR総連及び加盟単組に対して悪意に満ちた様々なデマキャンペーンによる攻撃を繰り返してきた。特に角田前会長が警視庁公安二課長と飲食を共にし、国家権力と連携して意図的な組織破壊攻撃をかけてきたことは周知の事実である。今回の『公開質問状』もその延長上のものであることは明白であり、私たちは「回答」の要を認めない。

貴組織のこのような行為は、自民党佐藤勉衆議院議員の「質問主意書」と同様、現在、民主党及び連合が組織をあげて取り組んでいる参議院議員選挙、特に連合推薦候補である「たしろかおる」の政治活動及び選挙闘争に対する許し難い妨害を意味するものであり、糾弾するものである。

革マル派浸透の広報は社会的公益性に適う運動だ！

JR総連の主張は、JR連合が様々な攻撃や意図的な組織破壊攻撃をかけてきたことから回答する必要がない、ということのようだ。そもそも「国家権力と連携した意図的な組織破壊攻撃」というのは彼らの被害妄想であり、政府が認定するJR総連への革マル派の浸透を広報し見解を質すことは、組織破壊どころか、むしろ、社会的公益性に適う行為である。また、組織破壊攻撃をかけてきたから回答できないという言い訳は、政府答弁書の内容とはまったく関係のないことであり、回答を拒む何の理由にもならない。JR連合が政府答弁書の内容に関与したとでも言うのだろうか。異論があれば、政府に抗議を行うべきである。JR総連は自民党政権の答弁書に対しては一貫して否定してきたが、民主党政権の見解を公には否定できないのだろうか。政府から革マル派の浸透を認定された以上、JR総連は、直ちに浸透の実態を解明し、同派の排除に取り組むことこそが社会的な要請であり、組織としての責務でもあるはずだ。また、わが国の治安に関わるきわめて公益性の高い政府答弁書の内容を広報し、革マル派の浸透を明確に指摘されたJR総連にその見解を求めることが、なぜ参議院選挙の妨害になるのかも理解できない。

こうしたJR総連の無責任な対応について、JR連合は6月4日に「再公開質問状」を送付し、以下の事項について回答を求めた。

1. 政府答弁書に対する貴組織の見解を明らかにされたい。なお、貴組織への革マル派の浸透が事実無根だとするならば、その根拠を明らかにされたい。
2. 政府答弁書の内容について、政府に抗議を行う意思はあるのか、貴組織の見解を明らかにされたい。
3. わが国の治安に関わるきわめて公益性の高い政府答弁書の内容を広報し、貴組織の見解を求めることが、なぜ民主党及び連合が取り組む参議院選挙活動の妨害になるのか説明されたい。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月14日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 123】

民主党政権の答弁書は「事実無根」「誹謗中傷」と訴えるJR総連

民主党政権がJR総連・東労組内への革マル派活動家の浸透を認める答弁書を閣議決定したことで、JR総連は5月20日に「『政治活動への妨害』に対する要請書」なる以下の意味不明な文書を民主党に提出し「各方面への適切なご指導と特段の処置」を要請した。

さて、私たちJR総連の組合員である「たしろかおる」は、去る、3月3日に民主党参議院比例代表予定候補者として公認をいただき、民主党の支持者拡大と自らの知名度をあげるべく、民主党ならびに本人の政策を全国各地で精力的に訴えるなど、日夜奮闘しています。その真っ只中において、「政治活動への妨害」を意図した動向が発生しています。4月27日、自民党の佐藤勉衆議院議員から『革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書』が提出されました。これに対して政府は、5月11日の閣議で自民党政権時代の見解を踏襲した『答弁書』を決定しました。さらに、この『答弁書』を利用した誹謗・中傷がおこなわれています。これらの妨害行為は、JR総連や「たしろかおる」のみならず、「たしろかおる」を公認した民主党へも向けられているものと断ぜざるを得ません。したがって、JR総連は、遺憾の意を表するとともに、かかる状況に鑑み、適切なご指導をお願い申し上げます。

記

1. 5月11日に閣議決定された『答弁書』では、「(中略)全日本鉄道労働組合総連合会(以下「JR総連」という。)及び東日本旅客鉄道労働組合内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している。」としていますが、これは事実無根であり、JR総連およびJR東労組を誹謗・中傷するものです。
2. 佐藤勉衆議院議員の『質問主意書』は、明らかに参議院議員選挙を意識した内容であると思われます。特に、佐藤勉議員の選挙区は、参議院議員選挙において激戦が予測されている栃木県です。「たしろかおる」が民主党参議院比例区第78総支部長として、栃木県宇都宮市に事務所を開設したことが関係しているものと思われます。
3. 『答弁書』は、労働組合への弾圧を意図した自民党政権時代の見解を踏襲した内容であり、起死回生を策す自民党や佐藤勉議員による「民主党の政治活動への妨害行為」を助長するものと言わざるを得ません。
4. JR総連は、組織内予定候補者としての「たしろかおる」の躍進を期すると同時に、民主党の支持者拡大をはかるべく、組織の総力をあげて奮闘している真っ只中にあります。したがって、『答弁書』での誹謗・中傷は、奮闘している組合員の神経を逆撫でするものです。
5. また、このたびの事態に際して、同じ連合に加盟し、民主党を支持するJR連合は、組織の広報紙である『民主化闘争情報』において『答弁書』を利用し、JR総連への誹謗・中傷をおこなっています。その行為は、JR総連や「たしろかおる」のみならず、「たしろかおる」を公認した民主党へも向けられた「政治活動への妨害」です。
6. したがって、「たしろかおる」およびJR総連の「政治活動への妨害行為」が発生することがないよう、各方面への適切なご指導と特段の処置を要請します。

民主党政権の答弁書に異論があるなら政府に抗議してはどうか！

意味不明な要請書であるが、JR総連は「事実無根」「JR総連およびJR東労組を誹謗・中傷するもの」「労働組合への弾圧を意図した自民党政権時代の見解を踏襲した内容」と訴え、政府見解を否定している。異論があるなら、政府に直接抗議すべきではないのか。また、事実無根というなら、社会が納得できる形で実態を徹底調査し結果を説明すべきだ。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月17日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 124】

東労組千葉委員長は「内閣に強く抗議」とは言うけれど…

前号で紹介した通り、JR総連は民主党に「『政治活動への妨害』に対する要請書」なる文書を提出し「政治活動への妨害行為」が発生しないよう意味不明な要請を行ったようだが、6月6日～7日の第26回JR総連大会や13～15日の第26回東労組大会でも同様の討議があった模様である。東労組大会の挨拶で千葉委員長は以下のように述べたという。

田城郁を国政に送ることを妨害する行為を断固粉碎する。民主党公認、連合推薦候補に対するJR連合の常軌を逸した選挙妨害は許されない。そのような妨害に利する答弁書を出した内閣には強く抗議し、そのことを民主党にはしっかりと受け止めてもらいたい。

「内閣には強く抗議し」としているが、挨拶で述べているだけで、実際に抗議したという話は聞いたことがない。また、JR連合からの「再公開質問状」（「No.122」参照）に対し、JR総連からは、回答期限の6月14日を過ぎても回答がない。政府が認定するJR総連への革マル派の浸透を広報し見解を質すことは、選挙妨害どころか、社会的な公益に適う行為である。革マル派の浸透が事実無根というなら、社会が納得できる形で実態を徹底調査し結果を説明していただきたいものだ。

質問主意書にある業務上横領被疑事件を再度検証！

ところで、自民党・佐藤勉議員が提出した「革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書」では、本情報の「No.108～115」で検証してきたJR総連の関連団体の日本鉄道福祉事業協会S元理事長やY職員による業務上横領被疑事件について敢えて質問し、政府答弁書は以下の通り答えている。

【質問主意書】

5 警視庁が平成20年3月18日に東京地方検察庁に送致した、JR総連の関連団体である日本鉄道福祉事業協会の元理事長にかかわる業務上横領被疑事件の内容を明らかにされたい。また、前述の業務上横領被疑事件に関し平成19年2月に警察が行った捜索や差し押さえに関して、前記松寄明氏らは東京都と国を被告として賠償等請求訴訟を提起しているのか。また当該事件にかかわる捜索及び差し押さえの実態を具体的に明らかにされたい。

【政府答弁書】5について

お尋ねの件については、財団法人日本鉄道福祉事業協会の元理事長が、同協会のため業務上預かり保管中の金員を、自己の用途に充てる目的で横領した嫌疑で、警視庁が、平成19年2月15日及び同月19日に、関係箇所に対する捜索を実施し、証拠物を差し押さえたものと承知している。また、この警視庁が行った捜索及び差し押さえについて、JR総連等が、東京都及び国を被告とする国家賠償請求訴訟を提起しているものと承知している。

答弁書にある国家賠償請求訴訟とは、警察が実施した家宅捜索や差し押えが不当だとしてJR総連、福祉事業協会、鉄道ファミリー、事件の被疑者のS氏とY氏、東労組元会長の松崎明氏、および家宅捜索や差し押えを受けた25名の個人が原告となって提訴した裁判だ（「No.108」参照）。家宅捜索を受けた原告とは誰なのか、S氏の個人口座に振り込まれた公金1億4888万円はどこに費消されているのかなど、判決を基に、次号で改めて検証したい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月21日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 125】

自民党議員「JR総連候補は革マル派の資金支援を受ける」と指弾！

報道によると、自民党は通常国会最終日の2010年6月16日に緊急記者会見を開き、国会で予算委員会が開かれた場合に質問を予定していた内容を公表した模様。この中で、赤澤亮正衆議院議員（鳥取2区）は「革マル派の資金支援を受ける公認候補」として、JR総連への革マル派の浸透問題と次期参議院選挙のJR総連組織内候補の民主党公認について追及する予定であったことが判明した。以下の会見資料によれば、予算委員会で委員長に事実関係を調査し、委員会で調査結果を報告するよう求める方針だったようだ。

〈革マル派の資金支援を受ける公認候補〉

（問）革マル派から資金支援を受けているJR組織内候補（＝革マル派が浸透しているとされるJR総連の幹部、田城郁氏）を政権与党の公認候補とすることは不適當ではないか。

⇒委員長への要求（予算委への調査結果報告）

赤澤議員が指摘する「革マル派の資金支援」とはどういうことか。

前号で触れた鉄道福祉事業協会S元理事長らによる業務上横領被疑事件に関して警察が行った家宅捜索や差押えに対し、JR総連、福祉事業協会、鉄道ファミリー、事件の被疑者のS氏とY氏、東労組元会長の松崎明氏、家宅捜索や差押えを受けた25名の個人が原告になって提起した国家賠償訴訟は、2009年6月19日に一審で原告らの請求が棄却されたが、この判決文にはJR総連組織内候補のT氏と事件との関連を示す記述がある。

マンション手付金補助として公金358万円がT氏の個人口座に！

上記原告には、JR総連の前会長、現職の書記長や執行委員、東労組の現職の地本委員長など、JR総連や関連団体の組織の中心的メンバーが名を連ねているが、何と、次期参院選のJR総連組織内候補であるT氏も原告となっている。つまり、同氏が家宅捜索の対象となり差押えを受けていたことも間違いないようだ。

また、協会の口座を通じてS氏の個人口座に公金1億488万7804円が振り込まれ、ここから私的な目的での入出金がされていたことはすでに紹介したが（「No.113」「No.114」参照）、判決では、S氏の個人口座からはT氏の個人口座に358万円がマンション購入の手付金の補助のために振り込まれていたことも明らかにされている。判決の中で、被告の東京都、つまり警視庁側は「福祉事業協会、鉄道ファミリー及びさつき企画の役員のほとんどがJR総連又はその傘下労働組合の役員で占められており、いずれも革マル派に関係する」などと主張し、業務上横領被疑事件が「JR内革マル派による組織的犯行である」と述べている。赤澤議員は警視庁の見解に基づき、JR内革マル派の組織的犯行の構図の中でT氏に資金が流れているとみて、「革マル派の資金援助」と指弾しているものと考えられる。

なお、判決の関係部分は以下の通り。「原告T」とはJR総連組織内候補のT氏のことだ。

第2 事案の概要 2. 原告らの主張 原告Sは、本件S口座に振り込んだ1億488万7804円のうちの…（中略）…358万円を原告Tのマンション購入の手付金の補助に、…（中略）…それぞれ充てた。

第3. 当裁判所の判断 1. 認定事実 本件S口座からは、…原告JR総連執行委員の原告T個人名義の口座への入金も行われていたことが判明した。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月23日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 126】

JR総連組織内候補の公認は「左派勢力への無警戒」と警鐘！

自民党・佐藤勉衆議院議員が提出した「革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書」に対し、5月11日に民主党政権が「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している」などとする答弁書を閣議決定した一方で（「No.117」参照）、民主党が第22回参議院選挙において、JR総連・東労組の政策調査部長を歴任した幹部役員である組織内候補T氏を公認したことについて、産経新聞は、6月22日朝刊で「左派勢力への無警戒」として厳しく警鐘を鳴らした。「新民主党解剖 第6部 革命政権の行方（上）」と題し、「幹事長側にJR総連マネー」として、以下の記事が掲載されている。

民主党幹事長、枝野幸男の資金管理団体が、平成8年から11年までの4年間で、全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)と東日本旅客鉄道労働組合(JR東労組)から、計404万円に上る献金やパーティー券購入を受けていたことが21日、分かった。両労組について政府は5月11日の閣議で、殺人など多数の刑事事件を起こしている左翼過激派、日本革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派(革マル派)の活動家が「影響力を行使し得る立場に相当浸透している」とする答弁書を決定している。-(中略)- JR総連は5月20日付で、答弁書は「誹謗・中傷」だとして民主党側に指導を求める要請書を送ったが、枝野自身はどう考えているのか。-(中略)- ただ、こうした左派勢力への無警戒ぶりは、独り枝野だけの問題ではない。民主党は参院選の比例代表候補としてJR総連の組織内候補でJR総連政策調査部長、JR東労組政策調査部長などを歴任した人物を公認している。(敬称略)

革マル派の動向には細心の警戒心が必要だ！

産経新聞が指摘する通り、わが国の治安を守るべき政権与党である民主党に、左翼勢力への警戒が求められることは言うまでもない。JR連合は、今回の参議院選挙のJR総連の組織内候補に関して、一貫して、民主党の公認と連合の推薦については反対を表明してきた。政府答弁書は革マル派について、「共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団」「組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図って」おり、「(今後も)組織拡大に重点を置き、党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っていくものと見られる」とまで危険性を指摘している。このような反社会団体である革マル派に対し、さらに、民主党政権が革マル派の浸透を認定したJR総連・東労組の動向について、公安上の視点から、細心の警戒が必要であることは言うまでもない。

民主党政権の閣議決定したことについて、自民党は先の通常国会の予算委員会で、JR総連への革マル派の浸透と次期参議院選挙における組織内候補の問題について追及する予定であったという（「No.125」参照）。今回の新聞記事によって、この問題に対するマスコミや政界などからの関心や注目がさらに高まるだろう。社会問題として、さらに追及が進むことは間違いない。JRへの革マル派の浸透問題は、JR発足25年の節目までに解決しなければならない、国鉄改革で残された最重要課題のひとつだ。民主党政権には、わが国の治安確保のために、この問題に警戒心を持ち毅然とした姿勢で臨むよう強く求めたい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月28日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 127】

JR総連特別執行委員は組織自ら革マル派と認めた人物だ！

JR総連の正式名称は「全日本鉄道労働組合総連合会」だが、「全日本」と言いながら、JR九州とJR四国には組織がなく、JRの全国組織とは呼べない組織実態にある。とくにJR九州においては、本情報でも詳しく検証した九州労大量脱退事件をきっかけに、JR総連と九州労との対立が激化し2006年に同労組が脱退した経過があり、このことがよほど悔しいのか、JR総連は「九州再建の闘い」に躍起になっている模様である。

6月6日～7日に開催されたJR総連第26回定期大会の資料には「九州再建の闘い」と題して以下の記載がある。

九州再建の闘いは、「先達の闘いを九州の地に残そう」「JR総連の旗を再び九州の地へ」と確認し闘いを推し進めてきました。その闘いは、九州地協・OB・広域移動の皆さんや九州の地に存在する心ある先達の皆さんの取り組みによって支えられてきました。JR九州ユニオンK執行部は、2006年7月JR総連からの脱退表明(2007年除名)以降、「九州労財産の隠匿・不正贈与」や「スト生活基金の不正返還」など、組合員に一切の真実を明らかにすることなくいまだデタラメな組織運営を行っています。そして昨年は、平成採用のJR九州ユニオン組合員2名が脱退し、JR九州労組に加入するという事態も発生し組織のほころびもあらわになっています。JR総連は、2008年12月10日、JR九州ユニオンに対し「現状の憂慮すべき事態についての話し合いの申し入れ」を行った以降、再三再四にわたり関係修復のための話し合いを求めてきました。しかしK執行部は現段階にあっても「JR総連憎し」の発言を弱々しく行いつつ自己破産の隠蔽をおこなっています。JR総連には、JR九州ユニオン組合員に全ての真実を伝え、組合員の利益を守る責務があります。さらに、九州の地には「先達の闘いを九州の地に残そう」と再建に向け闘いの先頭に立っている多くの心ある仲間が存在しています。九州の地に、JR総連運動を再構築するため取り組みを強化していかなければなりません。

政府答弁書が「事実無根」と言う前に重大な疑問に答えよ！

JR総連の「九州再建の闘い」を担っているのは、特別執行委員の小西富士雄氏とみられる。同氏が特別執行委員にいつ指定されたのかはわからないが、2009年2月のJR総連第31回中央委員会以降、大会・中央委員会に名前の記載がある。そして小西氏は、松崎明氏が会長を務める「国際労働総研」の「主任研究員」との肩書きで、機関誌「われらのインター」にも度々寄稿している。

この小西氏については、本情報「No.52」「No.53」に詳述しているのでよくお読みご覧いただきたい。小西氏は鳥栖機関区出身の元動労の革マル派九州政治局員(宗形明氏「もう一つの『未完の国鉄改革』」(高木書房))で、坂入氏の拉致・監禁事件に際して、JR総連が革マル派と断定した人物だ。坂入氏自らも革マル派機関紙「解放」の紙上でもそのことを認めている。さらにJR総連は、九州労の書記であった小西氏の妻が坂入氏の拉致に関する真相を語ったことで、彼らを拉致犯人の仲間であるとも述べている。

JR総連自ら革マル派と断定した人物が、自組織の特別執行委員に就任しているとはどういうことか。JR総連・東労組への革マル派の浸透を認定した民主党政権の答弁書を「事実無根」「誹謗中傷」と言う前に、この重大な疑問に明確に答えなければならない。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年6月30日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 128】

松崎氏は「9.11テロ」は米国の「自作自演」と主張！JR総連の見解は？

前号では、JR総連が自ら革マル派と断定していた小西富士雄氏を特別執行委員に指定し、「九州再建の闘い」に懸命になっている実態を検証した。JR総連は九州ユニオンに対し、最近では2009年8月に「あらためて関係修復のための話し合いを呼びかけます」なる文書を送付したようだが、未だに溝が埋まる気配はない。

九州労大量脱退事件と坂入氏拉致事件の真相は明らかではないが、本情報での検証から、1991年頃から革マル派内で党中央とJR革マル派の間で運動方針を巡る「対立」が発生してきた中、坂入氏やJR総連前委員長の小田氏らJR革マル派が首謀した脱退事件が起こり、それに怒った小西氏を含む党中央が坂入氏を拉致・監禁して自己批判をさせたという構図が浮かび上がる。そして、九州労を脱退するものの、JR九州労組に加入できなかった組合員が九州ユニオンを結成しJR総連に再加盟することとなった。JR革マル派の指導で右往左往させられた組合員は、その後、JR総連から戦術の失敗を厳しく批判され「裏切り者」呼ばわりされる事態となり、産別脱退に至った。こうした経過をみれば、両者の関係が容易に修復できるとは到底思えない。

そもそも、革マル派が深く関与する九州労大量脱退事件と坂入氏拉致事件を解明することが先決だ。JR総連は真相を説明する責任がある。数々の重大な疑惑をひた隠しにするJR総連が、政府から革マル派の浸透を指摘されるのは当然である。

松崎氏は九州におけるJR総連再建へ意気軒昂だが…

九州における組織対立が深まる中、動労OBの動きが活発化している。2010年5月23日には「松崎明氏を囲む」と銘打った「九州動労同窓会」が福岡市内で開催され、動労OBのほか、九州出身の西労・東海労の広域移動者、貨物労組の組合員など170名余が集まったという。この中で松崎氏は講演の中で以下の通り述べた模様だ。

そういうことで、私が『鬼の咆哮』という本を書いて、9.11事件、あれは自作自演であるというのは世界の良識ある人のほぼ常識になっていますから。あんなものよそがやったんじゃないよ。「やられた」ご本人たちが計画したんだよ。ブッシュ。彼こそが張本人なんだ。イラクに何かありました？何もない。ペンタゴンに飛行機突っ込んだ。大型の飛行機が突っ込んだ跡がないじゃないですか。何であれだけのビルが倒れるんですか。ジェット燃料では倒れない。倒れない。内部に仕掛けがなかったら倒れない。それが倒れた、不思議でもなんでもないー工作されていたからであります。本当のことはね、今マスコミがコントロールされているけどね。それは色んな方々が、そこまでは語っていませんよ。

松崎氏の著書「鬼の咆哮 暴走ニッポン！」には至る所に9.11テロについて米国政府の「自作自演」を疑う記述が多数出てくる。「世界の良識ある人のほぼ常識」かどうかは知らないが、確かに、こうした説を唱えるのは松崎氏だけではないようだ。では、松崎氏を「育ての親」「重鎮」「余人をもって代え難い」「我々の人格的代表者」などと尊崇（「No.64」「No.74」を参照）しているJR総連・東労組の役員らも、松崎氏と同様、9.11テロを米国政府の「自作自演」と信じているのか、ぜひ見解を聞いてみたいものである。